



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5103 URL <http://www.showa-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 此下 竜矢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 庄司 友彦 (TEL) 04(7131)0181
 定時株主総会開催予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,785	△28.4	△98	△116.1	△490	—	△917	—
2021年3月期	13,661	△11.7	606	—	△186	—	△1,228	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △5,764百万円(—%) 2021年3月期 △2,247百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△12.09	—	△30.3	△2.1	△1.0
2021年3月期	△16.19	—	△27.4	△0.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △56百万円 2021年3月期 △303百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,182	2,827	33.7	27.48
2021年3月期	39,840	14,083	10.0	52.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,084百万円 2021年3月期 3,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	826	432	△1,306	349
2021年3月期	7,411	△357	△6,755	11,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く事業環境が目まぐるしく変化しており、当社子会社等が進出している各国の状況を詳細に精査・検討を行う必要があり、業績予想の公表を差し控えていただくことといたします。詳細につきましては添付資料5ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 Group Lease PCL.、
 Group Lease Holdings PTE. LTD.、
 GL Finance PLC.、
 新規 一社（社名）—、除外 7社（社名）GL Leasing(Lao) Co.,Ltd.、
 PT Group Lease Finance Indonesia、
 Thanaban Co.,LTD.、
 BG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	76,293,426株	2021年3月期	76,293,426株
② 期末自己株式数	2022年3月期	445,259株	2021年3月期	445,099株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	75,848,221株	2021年3月期	75,848,480株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは当連結会計年度においては、累計で減収減益となりました。

売上高は9,785,218千円（前年同期比28.4%減）、営業損失は98,004千円（前年同期は営業利益606,852千円）、経常損失は490,857千円（前年同期は経常損失186,958千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は917,325千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,228,250千円）となりました。

売上高については、第3四半期より売上高最大のDigital Finance事業が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことで売上高が計上されなくなったことが減少の最大要因となりました。また、東南アジア各国政府によるロックダウンなどの新型コロナウイルス感染拡大防止策やミャンマーにおけるクーデターにより、Digital Finance事業が抑制的な営業を継続していることから貸付金を減少させて回収を強化していることも売上高を下振れさせております。また、スポーツ事業についてはソフトテニスボールが日本のマーケットシェアが60%近く、主力商品となっております。このため今期においては継続的に日本の学校クラブ活動が全面的に停止、自粛などされていたために売上高が低迷しました。

営業利益・経常利益につきましては、上記の新型コロナウイルス感染拡大防止策やクーデターなどの特殊要因での減益により低調となりましたが、一方で日本国内で主力事業である食品事業が好調を維持し、コンテンツ事業が手がけております各種コンテンツが人気を博しており、ゴム事業もゴムライニングが好調であり、スポーツ事業においてもテニスクラブ経営が好調となりました。これらは各事業において10年以上かけて戦略的に事業を選択集中させるとともに海外事業を含めて新規事業に取り組み、営業拡大を図り、同時に生産効率の改善、コストの適正化を図ってまいりました成果が身を結んでいる結果、利益改善が進んでおります。

純利益につきましては、新型コロナウイルス感染症防止策やクーデターの影響、それらの影響による景況と業績の悪化を考慮し、これらは一時的な影響であるとしても2年間にわたって継続していることから保守的にDigital Finance子会社やリゾート事業子会社の資産などについて減損処理を行いました。これを当連結会計期間に取り込み大幅な減益となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響に関しては、特にDigital Finance事業、スポーツ事業、リゾート事業に悪影響が出ました。また、当社グループが事業を行っております各国政府の方針、事業別の環境等により異なります。それぞれのセグメントの記載の中に記載しておりますので、ご参照ください。

当社といたしましては、短期的な景気判断や収益について一つ一つ適切に対処しつつも、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(Digital Finance事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、減収減益となりました。

当連結会計年度における売上高は2,188,638千円（前年同期比64.5%）、セグメント損失は47,377千円（前年同期はセグメント利益707,526千円）となりました。

第3四半期より同事業は連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことで売上高が計上されなくなったことが減少の最大要因となりました。2020年以来新型コロナウイルス感染拡大防止策として各国政府がロックダウンなどを行い、かつミャンマーにおいてクーデターが起きました。この結果各国とも景気が悪化したとともに、ミャンマーチャット、ラオスキーブ等の為替安の急激な進展が両国において当社主力商品であるオートバイ価格（両国とも輸入100%）を急速に押し上げて、顧客の購買意欲を減少させました。また当社自身もロックダウンやクーデター等で、営業停止や休業となり、保守的にリスクマネジメントのために新規貸付を抑制し、回収に注力してきました。この結果、営業貸付金が減少し、現金及び預金が増加して、売上高・セグメント利益ともに減少となっております。

新型コロナウイルス感染防止政策の影響ですが、2020年に新型コロナ感染症が広まっていなかった、タイ、ミャンマー、カンボジア、ベトナムなどで新型コロナ感染症が広まり、当社グループが事業を行っております各国政府の対応もロックダウンなどの強い規制が2021年9月まで継続しておりました。2021年10月以降は各国とも規制緩和・入国制限緩和が進み、経済状況の回復傾向がみられます。これらが今後の事業環境の改善をもたらすと考えております。当社グループもこれまでの営業貸付金回収に注力していた方針から徐々に貸し出しを行い、ポ

ートフォリオを増加させる方向へ舵を切りはじめた段階に入りました。

(食品事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、増収増益となりました。

当連結会計年度における売上高は4,268,008千円（前年同期比1.2%増）となり、セグメント利益は184,475千円（前年同期比0.1%増）となりました。

当事業は、明日香食品株式会社並びに同子会社グループが営む、和菓子等、とりわけあんこ餅（大福）、わらび餅、桜餅（道明寺）等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。

日本の人口減、スーパー店舗数減、消費の低調などの厳しい市場環境、2020年の「すごもり需要」の追い風の終了という事業環境の悪化がありました。しかし、当事業の連結会計年度における業績につきましては、厳しい市場環境にもかかわらず売上高が増加いたしました。同時に、連結会計年度の後半には急速に円安や資源高の影響で電気料金、ガス料金の高騰、原料資材の値上げがおこりました。非常に厳しい事業環境となりましたが、数年来の収益構造改革の結果、高い水準の利益を継続して確保いたしました。

(スポーツ事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、増収減益となりました。

当事業は、創業事業でありますアカエムソフトテニスボールを中心とした、ソフトテニス関連事業とテニスクラブ再生事業を柱としております。

新型コロナウイルスの感染拡大防止政策として緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が発出される中でソフトテニスボールの最大の顧客である学校でのクラブ活動が大幅に制限されました。学校やクラスの閉鎖、大会の中止や無観客での実施、部活動の中止や活動時間の短縮など競技活動が大きく制限されました。

その為、主力製品であるソフトテニスボールの売上に大きな影響があり低調に推移しました。また、テニスウェア等用品においても大会数の減少により購入機会が減ったことで低調に推移しました。2022年においても、オミクロン株の流行により、まん延防止等重点措置が発出されるなどまだまだ予断を許さない状況が続いております。

一方テニスクラブ再生事業では、9月より守口校を開校し合計7校となりました。新型コロナウイルスの影響を受けながらも各校については会員数が順調に増加しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,059,574千円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント利益は19,747千円（前年同期比74.4%減）となりました。

新型コロナウイルス感染防止政策の影響は当事業では非常に大きなものとなりました。しかし同時にこれらにより、中期経営計画アクセラプランⅢ「再発進」の基本方針である「サービスシフト」を進めるとともに、ソーシャルメディアの活用、新規スポーツへの進出などを継続しており、この2年間でも着実に成果は上がりつつあり、売上高の「サービスシフト」とIT等の活用によって、営業経費などの削減が進んでおります。

(ゴム事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、増収増益となりました。

当事業は、当社グループの創業以来の事業であり、ゴムの配合・加工技術に独自性をもつ事業であります。海外事業におきましては、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシアなどにおいても活動を継続しており着実に引合い件数を伸ばしております。同事業は1970年代半ばから、海外も含めた競争環境の悪化や工場内の不効率な慣行横行により、継続的に営業赤字となっており、グループ全体の下振れ要因となっております。

増収増益の理由につきましては、2020年3月をもってライニング業界東日本における競合会社が撤退して以来、積極的に営業拡大を進めました結果、より多くの事業案件引き合いを取り込むことができました。これにより受注が安定し好調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高1,677,378千円（前年同期比0.3%増）となり、セグメント利益は24,220千円（前年同期はセグメント損失47,333千円）となりました。

新型コロナウイルス感染防止政策の影響ですが、現在のところ大きな影響は出ておりません。しかしながら、同事業は景気悪化に対して半年程度遅行して影響が出る業種であり、2022年4月から9月（2023年3月期上半期）は極めて注意深く見守らなければならない時期であると考えております。

また、長期化するウクライナ情勢の影響による、エネルギー料の値上げや物流コストの値上げ、原材料の値上げなどについても、今後の推移に注意してまいります。

(コンテンツ事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、増収増益となりました。

当連結会計年度における売上高は591,018千円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益は204,175千円(前年同期比12.7%増)となりました。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽並びに関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

当事業の当連結会計年度における業績につきましては、前連結会計年度に好調であった「鬼滅の刃」による効果が一巡しましたが、当社が担当するそれ以外の漫画作品の人気の好調であること、ゲーム攻略本も順調に受注できたことなどから、書籍編集の売上高は堅調を維持しました。また当社の手がけましたトレーディングカードゲームや書籍等も人気が高く、ロイヤリティ収入が順調に推移しております。

新型コロナウイルス感染防止政策の影響については、当事業は数年来リモートネットワークを推進していたこともあり、業務の遂行に大きな支障はありません。また、各種の開示でお知らせいたしましたように、海外展開を積極的に進めることで、本格的な事業拡大につなげる方針を継続してまいります。

(リゾート事業)

当事業は連結セグメントではなく、持分法適用関連会社の事業になっておりますが、当社グループの重要な資産を保有しているため解説をしております。

当事業の当連結会計年度における業績は減収増益となりました。

当連結会計年度における売上高は61,235千円(前年同期比68.7%減)、純損失は133,764千円(前年同期は純損失145,444千円)となりました。

当事業はタイ王国ピピ島においてリゾートホテルであるZeavola Resortを運営しております。欧米の富裕層を中心とした顧客層から支持を受ける環境に配慮した循環型のサステナブルリゾートとして多くの表彰を受賞するファイブスターリゾートとして、高単価の宿泊・サービス収入を得ております。2020年3月から2021年11月まで、新型コロナウイルスの影響により外国人の入国には厳しい制限が加えられており、観光客が入国することがほぼありませんでした。

このため、2020年4月から基本的に閉鎖しているために売上高がなく、従業員への給与支払い、設備維持費、減価償却などが重く、損失を計上いたしておりました。これらを鑑みて、今期、リゾート事業についてはすでにのれんの減損処理を行っており、固定資産などの償却資産の減損処理を厳格に実行(244,000千円)しております。

なお、タイ政府の入国規制緩和により2021年12月に営業を開始したことにより、当第4四半期連結会計期間においては前年同四半期を大きく上回る売上高増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は、6,182,960千円(前連結会計年度末比33,657,348千円減)となり、流動資産は、2,607,128千円(前連結会計年度末比26,969,831千円減)、固定資産は、3,575,831千円(前連結会計年度末比6,687,516千円減)となりました。

流動資産減少の主な原因は、短期借入金返済、一年内償還予定の転換社債の償還及び訴訟判決による賠償請求額の支払い等現金及び預金の減少要因がございましたが、当連結会計年度においてDigital Finance事業を営むGroup Lease PCL. を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としたこと等による現金及び預金の減少(前連結会計年度末比11,287,119千円減)、営業貸付金の減少(前連結会計年度末比22,810,229千円減)、未収入金の減少(前連結会計年度末比791,910千円減)、その他の減少(前連結会計年度末比1,870,997千円減)といった減少要因、貸倒引当金の減少(前連結会計年度末比9,943,372千円減)といった増加要因によるものです。

固定資産減少の主な原因は、当連結会計年度においてDigital Finance事業を営むGroup Lease PCL. を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としたこと並びに食品事業における固定資産売却等による建物及び構築物の減少(前連結会計年度末比187,798千円減)及び土地の減少(前連結会計年度末比306,576千円減)、当連結会計年度においてDigital Finance事業を営むGroup Lease PCL. を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としたことによる使用権資産の減少(前連結会計年度末比124,325千円減)、のれんの減少(前連結会計年度末比

914,472千円減)、無形固定資産その他の減少(前連結会計年度末比293,833千円減)、繰延税金資産の減少(前連結会計年度末比498,023千円減)、差入保証金の減少(前連結会計年度末比343,415千円減)、時価評価等による投資有価証券の減少(前連結会計年度末比2,557,726千円減)及び関係会社株式の減少(前連結会計年度末比1,508,658千円減)によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は、3,355,463千円(前連結会計年度末比22,401,071千円減)となり、流動負債は、2,362,160千円(前連結会計年度末比22,034,106千円減)、固定負債は、993,302千円(前連結会計年度末比366,964千円減)となりました。

流動負債減少の主な原因は、短期借入金の返済、一年内償還予定の転換社債の償還及び訴訟判決による賠償請求額の支払い、未払費用の支払い等の減少要因がございましたが、当連結会計年度においてDigital Finance事業を営むGroup Lease PCL. を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としたことによる短期借入金の減少(前連結会計年度末比548,349千円減)、一年内償還予定の転換社債の減少(前連結会計年度末比14,425,002千円減)、未払費用の減少(前連結会計年度末比3,792,577千円減)、訴訟損失引当金の減少(前連結会計年度末比2,250,830千円減)、その他の減少(前連結会計年度末比777,885千円減)によるものです。

固定負債減少の主な原因は、当連結会計年度においてDigital Finance事業を営むGroup Lease PCL. を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としたことによる繰延税金負債の減少(前連結会計年度末比151,136千円減)及び退職給付に係る負債の減少(前連結会計年度末比125,242千円減)によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、2,827,496千円(前連結会計年度末比11,256,276千円減)となりました。

純資産減少の主な原因は、親会社株主に帰属する当期純損失計上等による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比882,900千円減)、為替換算調整勘定の減少(前連結会計年度末比1,009,970千円減)及び非支配株主持分の減少(前連結会計年度末比9,367,597千円減)によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ493,303千円増加し、Group Lease PCL. 及びPT SHOWA RUBBER INDONESIAを連結の範囲から除外したことに伴い11,770,521千円減少したため349,663千円(前年同期比11,277,218千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、826,857千円(前年同期は7,411,972千円の増加)となりました。これは、主にDigital Finance事業において営業活動が堅調に推移したことによる営業貸付金の減少3,116,530千円(前年同期は7,302,018千円の減少)、社債利息375,369千円(前年同期は709,111千円)、投資有価証券売却損161,780千円(前年同期は一千円)の計上、非資金勘定として計上された減損損失522,522千円(前年同期は3,604千円)、貸倒引当金の増加860,662千円(前年同期は552,395千円の減少)、投資有価証券評価損973,248千円(前年同期は21千円)の増加要因、非資金勘定として計上された債務整理益143,255千円(前年同期は一千円)、訴訟関連の支払い等による訴訟損失引当金の減少2,237,931千円(前年同期は一千円)、利息の支払377,028千円(前年同期は392,993千円)、法人税等の支払128,261千円(前年同期は327,538千円)の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、432,935千円(前年同期は357,174千円の減少)となりました。これは、主として有形固定資産の売却による資金の増加215,116千円(前年同期は一千円)、投資有価証券の売却による資金の増加330,432千円(前年同期は一千円)の増加要因、有形固定資産の取得による資金の減少118,076千円(前年同期は190,501千円)の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,306,875千円(前年同期は6,755,419千円の減少)となりました。これは、主として短期借入の返済による資金の減少76,203千円(前年同期は返済による2,071,143千円の減少)、社債の償還による資金の減少1,183,792千円(前年同期は4,609,059千円)の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する経済制裁に伴う影響により、先行き不透明な状況で推移すると予測しております。我が国経済のみならず世界経済への長期的な影響が懸念されております。この影響に関しては、当社グループが事業を行っております各国政府の方針、事業別の環境等により異なります。そのため、それぞれのセグメントの記載の中に記載しておりますので、ご参照ください。

各事業については以下のように見通しと取り組みを進めてまいります。

(Digital Finance事業)

Digital Finance事業におきましては、これまで約10年にわたり、創業国であるタイ以外の国での展開を進めてまいりました。すでにカンボジア、ラオス、ミャンマー、スリランカでのファイナンス免許を持つての活動を進めており、非都市部に集中し、高い競争力を持った、他にない事業を形成しております。

当該事業の持分法適用関連会社への異動に伴い、G LおよびG Lに連結されるDigital Finance事業の売上高及び営業損益は連結決算には取り込まれなくなるため、2021年10月以降、当該事業はセグメントではなくなりました。ただし連結財務諸表においては、営業外損益の持分法による投資損益に取り込まれるため、経常損益以下の各段階損益への大きな影響はございません。また、同事業はコロナ禍による各国のロックダウンと国境閉鎖、ミャンマーにおけるクーデターなどにより実質的に営業停止状態に陥るなど事業環境の大底とも言うべき2年間となりました。このことを考慮し大きな損失引当を一気に実行いたしました。今後は環境が改善すると考えられるとともに、財務体質も筋肉質になり、より利益貢献がしやすい状態になったと考えております。

同事業について、今後はコロナ禍からの東南アジア各国の復興がテーマとなります。ロックダウンの解除、旅行客制限の解除、各国政府の景気刺激策などにより、営業活動が再開できる状態になりつつあるとともに、顧客である旅行業従業者、飲食業従業者・その他が再度優良顧客として戻ってくることを期待されております。これにより、Digital Finance事業は急速な業績回復や成長への事業環境が徐々に整っていくものと期待されます。先行しましたカンボジアではすでに営業貸付金増加に入っております。タイにおいても競争環境を注視しながら営業拡大を準備しております。両国は、さらに規制緩和・入国制限緩和・景気対策などの実施が見込まれる情勢ですので、事業再拡大への機会を逃さないよう、これまでに回収した手許資金を活用してまいります。一方で為替安による景況悪化が続くラオス、同じくクーデターや為替安の悪影響の続くミャンマーは現在のウクライナ危機による燃料価格高騰や輸入難が重なり、今後とも慎重に対処してまいります。

また今後の経費面においては、当連結会計年度において厳格に損失引当等をいたしております。これにより財務的に筋肉質となっており、収益貢献ができる状態になったと考えております。翌期以降、最大の債務についての利息が計上されなくなりますので、より利益貢献がしやすい状態となっております。

(食品事業)

食品事業におきましては、当社連結子会社である明日香食品(株)グループが営んでおります。主要顧客であるスーパーで、当連結会計年度の前半で巣ごもり需要は一巡し、昨年と対比して厳しい状況も見られます。

一方で次期におきましては、これまでに取り組んできた、SNSを活用した当社商品のブランディングが功を奏している現状を踏まえ、さらに戦略商品の拡販を進めてまいります。現状は『「わらび餅」の明日香野』、『こし自慢明日香野』『桜餅(道明寺)の明日香野』が定着しつつあり、さらに2017年に大ヒット商品となりました「ラムネわらび餅」を6月から再販いたしますが、当該ニュースがすでにインターネット上の話題になりつつあります。これらにより、今後の拡販にも期待をしております。これらにより、中期経営計画アクセルプランⅢ「再発進」の基本方針である「ついで買いから指名買いされる企業」を果たし、業績の拡大を図ってまいります。

更なる原料・資材・エネルギーの価格高騰が見込まれる状況ではあるものの、既存商品については価格転嫁がうまく進まず収益を圧迫することが予想されます。その中で利益を確保するために、商品企画の見直し、生産効率の良い商品への集中、人材育成による能力の向上、SNSを活用したブランディングなどのこれまで積み上げてまいりました施策が有効であると考えており、継続してまいります。より長期的視点からは少子高齢化が進む日本国内事業が大半であることから、今後とも主力国内事業の利益体質を堅持するとともに、中国で既に初めており

ます当事業を、さらに東南アジアに拡大することを企図しており、守りの国内と攻めの海外とメリハリをつけて進めてまいります。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、新型コロナウイルス感染防止政策の影響は非常に大きなものとなりました。しかし同時にコロナ禍の中でも、中期経営計画アクセルプランⅢ「再発進」の基本方針である「サービスシフト」を進めるとともに、ソーシャルメディアの活用、新規スポーツへの進出などを継続しており、この2年間でも着実に成果は上がりつつあります。

コロナ明けの、今期は「テニス・ソフトテニス復興元年」をスローガンに、一昨年来取り組んできた、大会・講習会の開催など競技が活発に行えるようなサポート活動をさらに積極的に行うことでテニス・ソフトテニスの活性化を図っております。ソフトテニスは当社の前身が130年以上前に日本で初めて作りました軟式庭球のボール「赤M」がルーツになっており、今後とも自らが業界の活性化に積極的に関わることで、主力製品である、ソフトテニスボール、ウェアの販売につなげていきます。SNSを活用した情報発信も積極的に行い、業界の中での発信力を高めることで業界全体の活性化にも寄与できるように活動していきます。また、営業のデジタル化や製造の効率化、売上高のサービスシフトを進めており、これによって収益性が向上しつつあります。

一方近年同事業の成長をけん引している、テニスクラブ再生事業は、テニスクラブ数の増加を目指しております。ソフトテニスクラスの増加など既存の営業活動ともリンクさせ事業全体の最適化を測ってまいります。

また、新規事業としてランニング事業も開始しており、既存のテニスクラブを拠点として活用して、新規事業を進めております。

新型コロナウイルス感染防止政策の影響は当事業では非常に大きなものとなっておりますが、競技活動への支援、顧客とのリモートでの面談や、SNSを使った情報発信などで、顧客との接点を増やすことで市場での信頼を得ており、シェアの拡大につなげてまいります。テニススクールでは会員は増加を続けており今後もさらなる会員獲得を目指します。このため今後は回復に向かうと考えております。

(ゴム事業)

ゴム事業におきましては、競合耐食材メーカーの撤退により売上げ増が見込まれるなか国内での生産強化を図るとともに、海外事業会社との連携を高めることで、各国地域における長期的かつ緊密な相互互惠関係を築きつつあり、これらのアジア事業が今後同事業の中期的な発展を支えていくものと期待しております。

今後このかつての競合売上の取込み、並びにゴム事業の選択と集中を進めることで大幅に売上高と利益を増加させることができると考えており、これについても今後の推移に注意しつつ積極的かつ計画的に事業構造を改革してまいります。

過去の3回にわたる中期経営計画アクセルプランにおいて継続的にライニング事業における「残存者利益」の確保を目指してまいりましたが、これが成果となって現れております。その中で既に進めておりました、ゴム事業の集中と選択を進めることや、製造体制の見直しを進めております。これにより売上高と利益を増加させることができると考えており、これについても今後の推移に注意しつつ積極的に事業展開をしてまいります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業におきましては、日本国内において売上高が増加を続けております。日本における出版業界は、低調な事業環境から未だ脱し切れておらず、構造改革を積極的に進め支出の削減を図ってまいります。数年前のコンテンツ端境期にあって獲得してきた各種漫画等のコンテンツがそれぞれ大きく成長しており、今後これらのコンテンツにも期待しております。海外展開に関しましては、ベトナム並びにインドネシア、タイで推進しております。

現在の好調には中期経営計画アクセルプランに基づき、5年以上の年月をかけて獲得してきたコンテンツが貢献するとともに、数年来の取り組みによる固定費の削減が進んでおりますことが寄与しております。現在においては上記実績による受注が好調であり、また、筋肉質な体質にもなっておりますので、利益も確保できると考えております。

また、現在、ベトナム・インドネシア・タイではコロナ禍のなかでも当社商品の販売店数の増加を進めておりました。この結果、コロナ禍を過ぎて売上拡大が再開しておりますので、今後の利益貢献を期待しております。

(リゾート事業)

当事業は持分法適用関連会社の行う事業であり、セグメントではありませんが、2つの重要な持分法適用関連

会社事業から収益が構成されることになることから今回より記載しております。

リゾート事業はタイ国クラビ県の離島Phi Phi島にある5つ星ホテルZeavola Resortを経営する事業です。当該Phi Phi島は自然の豊かな特別なリゾート島であり、タイでも有数の多種多様なダイビングスポットを有するスポットとなっております。その中で160mのプライベートビーチを有し、ホスピタリティに溢れたスタッフを有し、「最もロマンチック」「最もサステイナブル」などの部門で数々の世界的なホテル賞を獲得してきた同ホテルは周辺のホテルの中でも特別なホテルとなっており、収益性においても抜きん出るホテルとなっております。今後については、4月においては客室満室率が8割を大幅に超えるなど力強い回復を見せております。今後ともタイは6月には入国制限を撤廃するなど緩和方向にあり、欧米各国も入国制限は大幅に減少しておりますので観光客が出入国の利便性が向上しておりますので、観光客、中でも同ホテルのターゲット顧客である富裕層は先行して旅行を再開しておりますので、今後も力強い回復を見込んでおります。

また、前述のように、コロナ禍での経営悪化を受けて、のれんや固定資産を現存しており、翌期は償却負担（年間約50,000千円）がなくなり、より収益貢献ができる状態になったと考えております。当社グループの重要な持分法適用関連会社のリゾート事業についても積極的に経営に参画し、コロナ禍からの脱却しつつある経済状況の中で、営業活動の復帰を果たすことで、当社グループの成長を実現してまいります。減価償却費の減少等により、売上の再開の影響を超えて、今後は利益改善がさらに進むと考えております。

これらの各事業の取り組みならびに、当社自身の取り組みを行ってまいります。2023年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は常に大きく変化しており、各国のマクロ経済情勢の影響下での事業状況をさらに詳細に精査する必要があることから、引き続き業績見通しの公表を差し控えていただいております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度において、下記1. 2の事象が存在しておりますが、これらについて、以下の対応策を実行していることから、当該事象の解消が実現できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

「1. 持分法適用関連会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有するタイSEC指摘GLH融資取引に関する悪影響について」に記載した事項に関しましては、当社グループといたしましては、引き続き、タイSECやタイDSIに対し、当社グループの正当性を主張しつつ、タイDSIの捜査に全面的に協力してまいります。

「2. JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について」に記載した事項に関しましては、当社グループでは、法律専門家の意見等も踏まえ、GLがJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下「JTA」という。)との契約に違反したことや、契約上も転換社債を即時返済する義務はないものと認識しており、当該請求は法的に無効と考えております。

GL及び当社といたしましては、法律顧問と相談し検討を進めており、上記一連の訴訟についてはいずれも事実に基づかない不当なものであると考えており、GL及び当社といたしましては、当社グループの正当性を主張すべく粛々と法的対応を進めてまいり所存であり、JTAに対し必要且つ適切な法的処置を取ってまいります。

1. 持分法適用関連会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有するタイSEC指摘GLH融資取引に関する悪影響について

当社持分法適用関連会社であるGroup Lease PCL. (以下「GL」という。)の子会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有する貸付債権等(以下「GLH融資取引」という。)に関連して、GLは、2017年10月16日及び同月19日に、タイ証券取引委員会(以下「タイSEC」という。)からGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上などの指摘を受けました。当該タイSEC指摘GLH融資取引については、この問題の発覚時の2018年3月期決算において、全額損失処理済ですが、タイ法務省特別捜査局による調査が継続しております。現在も未解決事項となっており、当社グループは、タイSECの指摘の根拠を特定することはできておりません。また、後述の(追加情報)に関する注記(JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について)に記載のとおり、当該タイSEC指摘GLH融資取引に関連し、JTRUST ASIA PTE. LTD. からタイ王国及びシンガポール共和国等で、各種の訴訟が提起され係争中となっております。

当社グループといたしましては、引き続き、タイSECやタイDSIに対し、当社グループの正当性を主張しつつ、タイDSIの捜査に全面的に協力してまいります。

なお、捜査の動向次第では、当社グループの経営等に影響を及ぼす可能性があります。

2. JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について

当社持分法適用関連会社であるGLが発行した総額180百万米ドルの転換社債保有者であったJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下「JTA」という。)は、GLがタイSECから2017年10月16日及び同月19日にGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上、関連する決算の訂正などについて指摘を受けたことに起因し、タイ王国及びシンガポール共和国において当社グループに対して各種の訴訟が提起されており、一部終結に至ったものの、現在も係争中となっております。

JTAが行っている訴訟の概要につきましては、以下のとおりです。

(1) J T Aが行っている訴訟の概要

	(GL) 損害賠償請求訴訟	(EHA) 暫定的資産凍結命令申立訴訟	(EHA) 損害賠償請求訴訟	(当社他) 損害賠償請求訴訟	(GLH他) 暫定的資産凍結命令申立訴訟
1. 訴訟提起日	2018年1月9日	2020年10月21日	2020年11月16日	2021年6月21日	2021年8月3日
2. 訴訟の原因及び提起に至った経緯	<p>Jトラスト株式会社の子会社であるJ T Aは、当社持分法適用関連会社G Lの転換社債(合計2億1千万米ドル)を引き受ける投資契約を締結し、当該転換社債を保有していましたが、J T AはG Lに対し当該投資契約解除及び未転換の転換社債(1億8千万米ドル相当)の全額一括返済を要求しておりました。G Lといたしましては、当該投資契約の解除要件に抵触した事実は何一つなく、転換社債の期限前償還に足りなければならぬ条件は何ら整っていないことから、これらの要求にはお断りしつつも、円満解決に向け誠実に対応して参りました。しかしながら、交渉は妥結に至ることはなく、J T Aは、G L及びG L H等が、投資家に対し1億8千万米ドル以上の投資を促すために、同社グループの財務諸表を改ざんし、G Lが健全な財政状況であると誤解させ、投資家等に損害を与えたということを経由として、G L及びG L Hに対し損害賠償請求を求め、訴訟を提起したものです。</p>	<p>(EHA) 損害賠償請求に伴い、2020年10月21日にE H Aに対し、1億95百万米ドルまでの通常の業務で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール共和国外への資産の移転・処分を禁止する命令(暫定的資産凍結命令)が下されております。</p>	<p>J T Aは、当社連結子会社の Engine Holdings Asia PTE. LTD. (以下「E H A」という。)他1社を被告とし、2020年11月16日にシンガポール共和国の裁判所にて訴訟手続きを開始しました。主な訴訟申立ての理由としては、J T AがG Lに対して実施した投資(転換社債合計2億1千万米ドル・日本円約223億円、及びG L株の購入他5億27百万タイバーツ)について、G L Hが他の被告と共謀し、J T Aに投資を促すために、G Lの財務諸表を改ざんし投資家等に損害を与え、その行為にE H Aも参画しているという主張からE H A他1社に対し損害賠償請求を求めています。</p>	<p>J T Aが当社及び当社連結子会社株式会社ウェッジホールディングス並びに当社親会社筆頭株主であるA. P. F. Group Co., Ltd. ※に対して、此下益司氏及びG Lとの共同不法行為に基づく損害の一部として、24百万米ドル(約26億円)の支払を求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。</p>	<p>J T Aがシンガポール共和国高等法院にて、G L Hほか此下益司氏及び4社に対し、2020年10月の判決に含まれていなかった投資金額1億24百万米ドルに係る損害の回復を求める訴訟を提起し、同高等法院は、2021年8月4日、J T Aの求めに応じて、1億30百万米ドル(日本円約142億円)の資産凍結命令を発令した旨の適時開示をJトラストが2021年8月5日に公表しております。</p>
3. 訴訟を提起した者の概要	<p>(商号) J TRUST ASIA PTE. LTD. (所在地) シンガポール共和国 (代表者の役職・氏名) 代表取締役 藤澤信義</p>	同左	同左	同左	同左

	(GL) 損害賠償請求訴訟	(EHA) 暫定的資産凍結命令申立訴訟	(EHA) 損害賠償請求訴訟	(当社他) 損害賠償請求訴訟	(GLH他) 暫定的資産凍結命令申立訴訟
4. 訴訟内容	J T Aは、タイ王国において、G L、G L取締役3名、並びに此下益司氏に対し、J T Aの投資額（最低2億1千万米ドル）の損害賠償を求め訴訟を提起しております。	シンガポール共和国において、1億95百万米ドルまでの通常の業務で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール共和国外への資産の移転・処分を禁止する命令（暫定的資産凍結命令）となります。	J T Aは、シンガポール共和国において、G L H、此下益司氏、並びに当社グループ会社ではないその他5社に対し、J T Aの投資額（最低2億1千万米ドル）の損害賠償を求め訴訟を提起しております。	J T Aが24百万米ドル（約26億円）の損害賠償の支払いを当社及び当社連結子会社株式会社ウェッジホールディングス並びに当社親会社筆頭株主であるA. P. F. Group Co., Ltd. ※に求める訴訟であります。	暫定的資産凍結命令が発令された旨の通知を原告代理人弁護士から受けております。今後、訴訟進行に応じて、その内容を確認の上適切な対応を進めてまいります。
5. 裁判の進展	係争中です。	暫定的資産凍結命令が発令されており現在も継続しております。	係争中です。	係争中です。	係争中です。

※実質的に当社の株式を保有しているか確認中です。

(2) 当社グループの見解及び対応について

G L及び当社といたしましては、法律顧問と相談し検討を進めており、上記一連の訴訟についてはいずれも不当なもので、G L及び当社といたしましては当社グループの正当性を主張すべく粛々と法的対応を進めて参る所存であり、J T Aに対し必要且つ適切な法的処置を取ってまいります。

なお、これらの係争等の結果次第では、当社グループの経営等に影響を及ぼす可能性があります。

以上の通りであります。訴訟の進捗及び結果次第では、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,638,161	351,042
受取手形及び売掛金	1,463,861	1,410,152
営業貸付金	22,810,229	-
商品及び製品	180,508	160,812
仕掛品	228,104	213,672
原材料及び貯蔵品	221,614	109,867
未収入金	922,881	130,970
短期貸付金	644,315	690,953
その他	1,959,806	88,809
貸倒引当金	△10,492,524	△549,151
流動資産合計	29,576,960	2,607,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,945,342	1,008,894
減価償却累計額	△1,658,427	△909,778
建物及び構築物(純額)	286,914	99,116
機械装置及び運搬具	2,960,290	2,778,495
減価償却累計額	△2,864,059	△2,718,206
機械装置及び運搬具(純額)	96,231	60,288
工具、器具及び備品	1,046,850	561,773
減価償却累計額	△996,240	△552,528
工具、器具及び備品(純額)	50,609	9,245
土地	310,782	4,205
リース資産	33,766	33,858
減価償却累計額	△13,644	△19,104
リース資産(純額)	20,122	14,753
使用権資産	259,439	-
減価償却累計額	△135,113	-
使用権資産(純額)	124,325	-
建設仮勘定	1,062	-
有形固定資産合計	890,047	187,609
無形固定資産		
のれん	1,363,031	448,558
その他	298,992	5,158
無形固定資産合計	1,662,023	453,717
投資その他の資産		
投資有価証券	6,568,336	2,501,951
長期貸付金	14,510	56,383
長期未収入金	168,766	183,438
破産更生債権等	9,995	16,169
差入保証金	567,895	224,480
繰延税金資産	500,322	2,299
その他	55,030	60,390
投資損失引当金	△23,507	△23,507
貸倒引当金	△150,073	△87,100
投資その他の資産合計	7,711,277	2,934,504
固定資産合計	10,263,348	3,575,831
資産合計	39,840,308	6,182,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,557	547,824
短期借入金	1,335,651	787,302
1年内返済予定の長期借入金	95,443	66,701
1年内償還予定の転換社債	14,425,002	-
未払法人税等	98,783	47,145
未払消費税等	168,360	64,330
未払費用	4,359,184	566,607
賞与引当金	75,771	45,451
訴訟損失引当金	2,250,830	-
その他	1,014,682	236,797
流動負債合計	24,396,267	2,362,160
固定負債		
長期借入金	52,237	41,344
繰延税金負債	179,097	27,961
退職給付に係る負債	433,578	308,336
資産除去債務	547,344	553,749
その他	148,007	61,910
固定負債合計	1,360,266	993,302
負債合計	25,756,534	3,355,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,651,394	5,651,394
資本剰余金	2,723,252	2,723,252
利益剰余金	△4,441,078	△5,323,978
自己株式	△23,700	△23,704
株主資本合計	3,909,868	3,026,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,145	13,340
為替換算調整勘定	53,808	△956,161
その他の包括利益累計額合計	62,954	△942,820
新株予約権	45,462	45,462
非支配株主持分	10,065,489	697,891
純資産合計	14,083,773	2,827,496
負債純資産合計	39,840,308	6,182,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,661,042	9,785,218
売上原価	6,180,408	5,801,784
売上総利益	7,480,633	3,983,434
販売費及び一般管理費	6,873,780	4,081,438
営業利益又は営業損失(△)	606,852	△98,004
営業外収益		
受取利息	172,776	89,842
受取配当金	1,633	1,597
受取賃貸料	19,437	18,506
為替差益	173,817	97,597
その他	36,732	52,892
営業外収益合計	404,397	260,436
営業外費用		
支払利息	16,186	44,582
社債利息	709,111	375,369
売上割引	3,068	3,493
訴訟関連費用	132,468	127,019
持分法による投資損失	303,363	56,287
貸倒引当金繰入額	12,390	38,813
その他	21,619	7,724
営業外費用合計	1,198,208	653,289
経常損失(△)	△186,958	△490,857
特別利益		
債務整理益	-	143,255
貸倒引当金戻入額	-	20,250
新株予約権戻入益	42,099	-
特別利益合計	42,099	163,505
特別損失		
減損損失	3,604	522,522
固定資産売却損	-	115,439
投資有価証券売却損	-	161,780
投資有価証券評価損	21	973,248
関係会社株式売却損	-	23,410
関係会社株式評価損	37,833	38,814
投資損失引当金繰入額	23,507	-
貸倒引当金繰入額	793,225	15,930
訴訟損失引当金繰入額	2,295,889	-
特別損失合計	3,154,081	1,851,145
税金等調整前当期純損失(△)	△3,298,940	△2,178,497
法人税、住民税及び事業税	343,873	185,393
法人税等調整額	142,205	326,570
法人税等合計	486,078	511,964
当期純損失(△)	△3,785,019	△2,690,461
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,556,768	△1,773,136
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,228,250	△917,325

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△3,785,019	△2,690,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,312	1,123
為替換算調整勘定	1,798,958	△2,575,115
持分法適用会社に対する持分相当額	△263,773	△499,652
その他の包括利益合計	1,537,497	△3,073,644
包括利益	△2,247,522	△5,764,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,019,057	△1,919,363
非支配株主に係る包括利益	△1,228,464	△3,844,742

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,651,394	2,723,252	△3,212,827	△23,693	5,138,125
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,228,250		△1,228,250
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,228,250	△6	△1,228,257
当期末残高	5,651,394	2,723,252	△4,441,078	△23,700	3,909,868

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,301	△142,477	△137,175	96,492	11,285,863	16,383,306
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,228,250
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,843	196,285	200,129	△51,030	△1,220,374	△1,071,275
当期変動額合計	3,843	196,285	200,129	△51,030	△1,220,374	△2,299,532
当期末残高	9,145	53,808	62,954	45,462	10,065,489	14,083,773

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,651,394	2,723,252	△4,441,078	△23,700	3,909,868
当期変動額					
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△917,325		△917,325
自己株式の取得				△4	△4
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額			34,424		34,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△882,900	△4	△882,904
当期末残高	5,651,394	2,723,252	△5,323,978	△23,704	3,026,963

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,145	53,808	62,954	45,462	10,065,489	14,083,773
当期変動額						
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					△7,633,362	△7,633,362
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△917,325
自己株式の取得						△4
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額						34,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,195	△1,009,970	△1,005,774		△1,734,235	△2,740,010
当期変動額合計	4,195	△1,009,970	△1,005,774	-	△9,367,597	△11,256,276
当期末残高	13,340	△956,161	△942,820	45,462	697,891	2,827,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,298,940	△2,178,497
減価償却費	292,521	170,207
減損損失	3,604	522,522
棚卸資産評価損	6,402	11,116
新株予約権戻入益	△42,099	-
債務整理益	-	△143,255
のれん償却額	173,577	98,834
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△552,395	860,662
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,660	△13,051
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,040	48,438
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△2,237,931
受取利息及び受取配当金	△174,409	△91,439
支払利息	16,186	44,582
社債利息	709,111	375,369
為替差損益 (△は益)	△37,959	△25,106
持分法による投資損益 (△は益)	303,363	56,287
固定資産売却損益 (△は益)	-	115,439
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	161,780
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	973,248
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	23,410
関係会社株式評価損益 (△は益)	37,833	38,814
貸倒引当金戻入額	-	△20,250
貸倒引当金繰入額	793,225	15,930
投資損失引当金繰入額	23,507	-
訴訟損失引当金繰入額	2,295,889	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,172	53,810
営業貸付金の増減額 (△は増加)	7,302,018	3,116,530
棚卸資産の増減額 (△は増加)	157,159	40,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,821	△107,393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113,589	△104,030
その他	△154,994	△593,028
小計	7,967,478	1,213,240
利息及び配当金の受取額	165,025	118,906
利息の支払額	△392,993	△377,028
法人税等の支払額	△327,538	△128,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,411,972	826,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	△190,501	△118,076
有形固定資産の売却による収入	-	215,116
無形固定資産の取得による支出	△836	△570
投資有価証券の取得による支出	△781	△801
投資有価証券の売却による収入	-	330,432
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	△33,431	△29,257
敷金及び保証金の差入による支出	-	△7,550
敷金及び保証金の回収による収入	-	26,935
差入保証金の増減額 (△は増加)	△131,625	6,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,174	432,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,071,143	△76,203
長期借入れによる収入	3,818	-
長期借入金の返済による支出	△51,299	△40,404
社債の償還による支出	△4,609,059	△1,183,792
自己株式の取得による支出	△6	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,570	△6,472
その他	△21,160	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,755,419	△1,306,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△569,806	540,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270,427	493,303
現金及び現金同等物の期首残高	11,897,308	11,626,881
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△11,770,521
現金及び現金同等物の期末残高	11,626,881	349,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

- ・商品及び製品の販売

従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売手数料の一部について、売上高から減額する方法に変更しております。

- ・工事契約

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しています。少額かつごく短期な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等(以下この段落において「新たな会計方針」という。)の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,590千円、販売費及び一般管理費19,590千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変動はなく、従って利益剰余金の当期首残高に影響はございません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(持分法適用関連会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有するタイSEC指摘GLH融資取引に関する悪影響について)

当社持分法適用関連会社であるGroup Lease PCL. (以下「GL」という。)の子会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有する貸付債権等(以下「GLH融資取引」という。)に関連して、GLは、2017年10月16日及び同月19日に、タイ証券取引委員会(以下「タイSEC」という。)からGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上などの指摘を受けました。当該タイSEC指摘GLH融資取引については、この問題の発覚時の2018年3月期決算において、全額損失処理済ですが、タイ法務省特別捜査局による調査が継続しております。現在も未解決事項となっており、当社グループは、タイSECの指摘の根拠を特定することはできておりません。また、後述の(追加情報)に関する注記(JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について)に記載のとおり、当該タイSEC指摘GLH融資取引に関連し、JTRUST ASIA PTE. LTD. からタイ王国及びシンガポール共和国等で、各種の訴訟が提起され係争中となっております。

なお、捜査の動向次第では、当社グループの経営等に影響を及ぼす可能性があります。

(JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について)

当社持分法適用関連会社であるG Lが発行した総額180百万米ドルの転換社債保有者であったJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下「J T A」という。)は、G LがT A I S E Cから2017年10月16日及び同月19日にG L元役員の不正行為や利息収入の過大計上、関連する決算の訂正などについて指摘を受けたことに起因し、タイ王国及びシンガポール共和国において当社グループに対して各種の訴訟が提起されており、一部終結に至ったものの、現在も係争中となっております。

J T Aが行っている訴訟の概要につきましては、以下のとおりです。

(1) J T Aが行っている訴訟の概要

	(GL) 損害賠償請求訴訟	(EHA) 暫定的資産凍結命令申立訴訟	(EHA) 損害賠償請求訴訟	(当社他) 損害賠償請求訴訟	(GLH他) 暫定的資産凍結命令申立訴訟
1. 訴訟提起日	2018年1月9日	2020年10月21日	2020年11月16日	2021年6月21日	2021年8月3日
2. 訴訟の原因及び提起に至った経緯	<p>J T Aがシンガポール共和国高等法院にて、G L Hほか此下益司氏及び4社に対し、2020年10月の判決に含まれていなかった投資金額1億24百万米ドルに係る損害の回復を求める訴訟を提起し、同高等法院は、2021年8月4日、J T Aの求めに応じて、1億30百万米ドル(日本円約142億円)の資産凍結命令を発令した旨の適時開示をJ T Aが2021年8月5日に公表しております。</p>				
3. 訴訟を提起した者の概要	(商号) J TRUST ASIA PTE. LTD. (所在地) シンガポール共和国 (代表者の役職・氏名) 代表取締役 藤澤信義	同左	同左	同左	同左

	(GL)損害賠償請求訴訟	(EHA)暫定的資産凍結命令申立訴訟	(EHA)損害賠償請求訴訟	(当社他)損害賠償請求訴訟	(GLH他)暫定的資産凍結命令申立訴訟
4. 訴訟内容	J T Aは、タイ王国において、G L、G L取締役3名、並びに此下益司氏に対し、J T Aの投資額（最低2億1千万米ドル）の損害賠償を求め訴訟を提起しております。	シンガポール共和国において、1億95百万米ドルまでの通常の業務で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール共和国外への資産の移転・処分を禁止する命令（暫定的資産凍結命令）となります。	J T Aは、シンガポール共和国において、G L H、此下益司氏、並びに当社グループ会社ではないその他5社に対し、J T Aの投資額（最低2億1千万米ドル）の損害賠償を求め訴訟を提起しております。	J T Aが24百万米ドル（約26億円）の損害賠償の支払いを当社及び当社連結子会社株式会社ウェッジホールディングス並びに当社親会社筆頭株主であるA. P. F. Group Co., Ltd. ※に求める訴訟であります。	暫定的資産凍結命令が発令された旨の通知を原告代理人弁護士から受けております。今後、訴訟進行に応じて、その内容を確認の上適切な対応を進めてまいります。
5. 裁判の進展	係争中です。	暫定的資産凍結命令が発令されており現在も継続しております。	係争中です。	係争中です。	係争中です。

※実質的に当社の株式を保有しているか確認中です。

(2) 当社グループの見解及び対応について

G L及び当社といたしましては、法律顧問と相談し検討を進めており、上記一連の訴訟についてはいずれも不当なもので、G L及び当社といたしましては当社グループの正当性を主張すべく粛々と法的対応を進めて参る所存であり、J T Aに対し必要且つ適切な法的処置を取って参ります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「Digital Finance事業」、「食品事業」、「スポーツ事業」、「ゴム事業」、「コンテンツ事業」の5つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(Digital Finance事業)

当事業は、タイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国及びインドネシア共和国において当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeを展開しております。

(食品事業)

当事業は、大福もち等の餅類、団子類等和菓子の製造および販売を行っております。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、食品パッキンの製造および販売を行っております。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	Digital Finance事業	食品事業	スポーツ事業	ゴム事業	コンテンツ事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,173,406	4,217,698	1,030,983	1,671,719	566,633	13,660,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,173,406	4,217,698	1,030,983	1,671,719	566,633	13,660,442
セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))	707,526	184,216	77,030	△47,333	181,136	1,102,576
セグメント資産	35,234,314	2,046,914	461,562	1,178,759	142,931	39,064,481
その他の項目						
減価償却費	243,551	45,261	1,129	2,422	108	292,473
のれんの償却額	137,692	35,884	—	—	—	173,577
減損損失	—	—	3,604	—	—	3,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,975	35,021	12,228	5,163	—	204,388

(単位：千円)

	その他(注1)	調整額(注2)	合計(注3)
売上高			
外部顧客への売上高	600	—	13,661,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	413,960	△413,960	—
計	414,560	△413,960	13,661,042
セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))	△33,553	△462,170	606,852
セグメント資産	775,826	—	39,840,308
その他の項目			
減価償却費	48	—	292,521
のれんの償却額	—	—	173,577
減損損失	—	—	3,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	204,388

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△462,170千円には、全社費用△470,434千円、その他の調整額8,264千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「Digital Finance事業」、「食品事業」、「スポーツ事業」、「ゴム事業」、「コンテンツ事業」の5つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(Digital Finance事業)

当事業は、タイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国及びインドネシア共和国において当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeを展開しております。

(食品事業)

当事業は、大福もち等の餅類、団子類等菓子の製造および販売を行っております。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、食品パッキンの製造および販売を行っております。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間末において、Group Lease PCL. を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。これに伴い、Group Lease Holdings PTE. LTD.、GL Finance PLC.、GL Leasing (Lao) Co., Ltd.、PT Group Lease Finance Indonesia、GL-AMMK Co., Ltd.、Thanaban Co., Ltd.、BG Microfinance Myanmar Co., Ltd.、Comfort Services Development Co., Ltd. につきましても連結の範囲から除外しております。これにより、「Digital Finance事業」のセグメント資産が24,725,246千円減少しております。

なお、当連結会計年度の「Digital Finance事業」のセグメント情報については2021年4月1日から2021年9月30日までの期間における売上高及びセグメント利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	Digital Finance事業	食品事業	スポーツ事業	ゴム事業	コンテンツ事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,188,638	4,268,008	1,059,574	1,677,378	591,018	9,784,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,188,638	4,268,008	1,059,574	1,677,378	591,018	9,784,618
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△47,377	184,475	19,747	24,220	204,175	385,242
セグメント資産	—	1,482,417	404,000	1,013,853	151,432	3,051,703
その他の項目						
減価償却費	125,240	36,061	5,254	3,331	239	170,127
のれんの償却額	62,949	35,884	—	—	—	98,834
減損損失	519,142	—	3,380	—	—	522,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,716	25,233	8,113	8,541	6,750	120,355

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	600	—	9,785,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	407,870	△407,870	—
計	408,470	△407,870	9,785,218
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△51,234	△432,012	△98,004
セグメント資産	3,131,256	—	6,182,960
その他の項目			
減価償却費	80	—	170,207
のれんの償却額	—	—	98,834
減損損失	—	—	522,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	600	—	120,955

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△432,012千円には、全社費用△450,229千円、その他の調整額18,216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	52.38円	27.48円
1株当たり当期純損失金額(△)	△16.19円	△12.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,228,250	△917,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△1,228,250	△917,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,848	75,848
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—